報告第22号

保健・医療関係（医療）について

合併協定項目第25号「各種事務事業の取扱い」のうち「(9) 保健・医療関係（医療）」の協議経過について、別紙のとおり報告する。

平成20年10月9日提出

小林市・高原町・野尻町合併協議会
会 長 堀 泰 一 郎

■ 公立病院に関する協議経過について

	● 小林市としての見解	● 高原町としての見解
① 病院の存続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民病院は平成21年度から公営企業法の全部適用となる。合併した場合、組織は一つ、給与は一本化しなければならない。 ・ 2つの病院を存続させるためには、町立病院は指定管理者制度とするなど、経営形態も含めた検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民説明会で、町立病院は現在の状態で存続させ、病床を確保して欲しいとの町民の声が多かった。 ・ 高原町は、町立病院56床、民間17床であり、地域医療の拠点である町立病院の存続は重要事項である。 ・ 合併後に、国の公立病院改革ガイドラインによる改革プランの期間内(5年以内)での調整をお願いしたい。
② 医師の給与	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民病院は人件費が60%を占めており、高原町に合わせた医師給与の引上げによる一本化は困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高原町は町立病院の医師確保のため、長い歴史の中で、医師給与を厚遇してきた。 ・ 医師給与の問題は、医局との調整も必要になる。
③ 医師の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要数19名のうち、まだ数名確保できていない現状であり、合併すれば新市は2つの公立病院で約200床となる。病床数に応じた医師数の確保ができるか心配である。 ・ 鹿児島大学に医師派遣の維持をお願いしたが、これまでどおりの体制での派遣は難しい状況である。 ・ 給与の一本化と医師の確保は両立できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与を小林市に統一すると、医師の確保に問題が出てくるため、当分の間は現行のままできないか。 ・ 医師の確保ができなければ、病院の存続そのものが危うくなる。 ・ 鹿児島大学医局に確認したところ、現行体制の町立病院であれば、医師を派遣するとの回答を得ている。

● 野尻町としての見解

- ・ 難しい問題である。両市町の気持ちはよく分かる。
- ・ 合併した場合、一つの自治体に対する医師派遣は減らされるのか。

- ◆ 以上のような見解を踏まえ、小林市、高原町において、それぞれ調査・研究し、3市町による首長会、または首長会・幹事会合同会議において鋭意協議を行っている。

【合併に伴う課題】

- ① 合併後1つの市に2つの公立病院となった場合、医師派遣の減員（全体派遣枠の減）が懸念され、病院の存続に関わる問題が出てくる。
- ② 全国的な医師不足の中、大学側としても医師派遣が非常に困難な状況になっており、医師の分散を避け、拠点の集約化等が必要との見解である。
- ③ 医師派遣がなくなれば、2次救急医療体制をはじめ、西諸の地域医療に多大な影響が出る。
- ④ 2つの公立病院の給与体系を一本化しなければならないが、仮に高原町の医師給与を下げ、小林市に合わせ調整した場合、現在の医師が残る保証はない。
- ⑤ 今後の市民病院の財政計画からみても、医師給与引上げによる給与表の一本化は難しい。
- ⑥ 小林市は平成21年4月から公営企業法の全部適用に移行するが、合併までに高原町も全部適用の準備を進める必要が出てくる。
- ⑦ 合併までに指定管理者制度を導入するには、導入にかかる諸問題や時間的制約等の困難が予想される。
- ⑧ 指定管理者制度を導入した場合、現在の看護師等の職員の雇用問題等が出てくる。
- ⑨ 高原町民は、現行規模・現行体制での町立病院の存続を望んでいるため、経営形態を変える場合、議会・住民の説明が必要となる。

《現段階での協議内容》

【小林市】 小林市としては、高原町立病院の現行の規模と体制を維持することと、西諸地域の医療体制を考えた場合、町立病院は、現院長及び現行体制による指定管理者制度を導入された方が良いと考える。

【高原町】 高原町としては、多くの町民からの要望のとおり、町立病院の現行の規模と体制を維持していただきたい。

【野尻町】 野尻町としては、小林市、高原町それぞれ言われることに理解を示すが、このことが合併の支障になってはいけない。約8割の協議を終えている状況なので、何とか努力をしていただいて合併を成功させたいと思っている。

- ※ 高原町が指定管理者制度の導入について、議会や町民の方々に説明し、意見を集約してから、再度協議することとなった。